

貸借対照表

平成 24 年 9 月 30 日 現在

(単位:円)

(資 産 の 部)

流 動 資 産	583,784,328
現金・預金	183,890,763
受取手形	163,840,573
売掛金	83,851,043
商品	209,798
製品	68,797,085
仕掛品	17,726,038
原材料	48,308,995
貯蔵品	8,601,439
前払費用	63,500
未収入金	1,357,870
未収還付法人税等	12,042
立替金	0
仮払金	221
仮払税金	0
消費税予納額	0
前払金	332,485
流動資産その他	0
繰延税金資産(流動)	8,775,724
貸倒引当金(流動)	△1,983,248
固 定 資 産	364,010,486
有形固定資産	356,757,430
建物	39,957,827
構築物	18,200,929
機械及び装置	119,619,589
車両運搬具	14,679
工具、器具及び備品	507,719
土地	175,577,740
リース資産	2,878,947
建設仮勘定	0
無形固定資産	76,400
ソフトウェア	0
電話加入権	76,400
投資その他の資産	7,176,656
投資有価証券	3,660,047
出資金	505,000
破産更正債権	0
長期前払費用	0
保証金	0
敷金	122,000
預託金	14,710
投資等その他	0
繰延税金資産(固定)	2,874,899
貸倒引当金(固定)	0
資 産 合 計	947,794,814

貸借対照表

平成 24 年 9 月 30 日 現在

(単位:円)

(負 債 の 部)

流 動 負 債	100,761,930
買掛金	44,883,879
短期借入金	0
リース債務	1,036,486
リース消費税未払金	58,920
未払金	10,126,291
未払費用	10,420,277
未払法人税等	205,000
前受金	0
預り金	0
資産除去債務(流動)	0
賞与引当金	19,687,954
役員賞与引当金	818,020
設備未払金	6,777,996
割賦未払金	5,044,707
未払配当金	0
未払消費税	1,702,400
仮受金	0
その他流動負債	0
繰延税金負債(流動)	0
固 定 負 債	91,074,970
長期借入金	0
リース債務(固定)	2,114,456
リース消費税未払金(固定)	114,230
長期繰延税金負債	0
資産除去債務(固定)	0
退職給付引当金	57,415,414
役員退職慰労引当金	6,360,000
長期未払金	1,480,624
長期割賦未払金	22,430,246
環境対策引当金	1,160,000
その他の固定負債	0
負 債 合 計	191,836,900

(純 資 産 の 部)

株 主 資 本	756,026,527
資本金	20,000,000
資本剰余金	0
資本準備金	0
利益剰余金	736,026,527
利益準備金	5,000,000
別途積立金	679,000,000
特別償却準備金	0
繰越利益剰余金	52,026,527
評価換算差額等	△68,613
有価証券評価差額金	△68,613
純 資 産 合 計	755,957,914
負債及び純資産合計	947,794,814

個 別 注 記 表

自 平成 23 年 10 月 1 日

至 平成 24 年 9 月 30 日

株式会社 大塚工場

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

製 品 売価還元原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

仕 掛 品 売価還元原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

材 料 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

(2)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 法人税法の規定による定率法を採用しております。なお、建物付属設備を除く建物のうち平成(リース資産を除く) 10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。

② 無形固定資産 法人税法の規定による定額法を採用しております。
(リース資産を除く)

③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額により計上しております。

⑥ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において見積もった額を計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

収益は実現主義により、費用は発生主義により処理しております。

(5)消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

2. その他

当期純損益金額

26,707,515 円